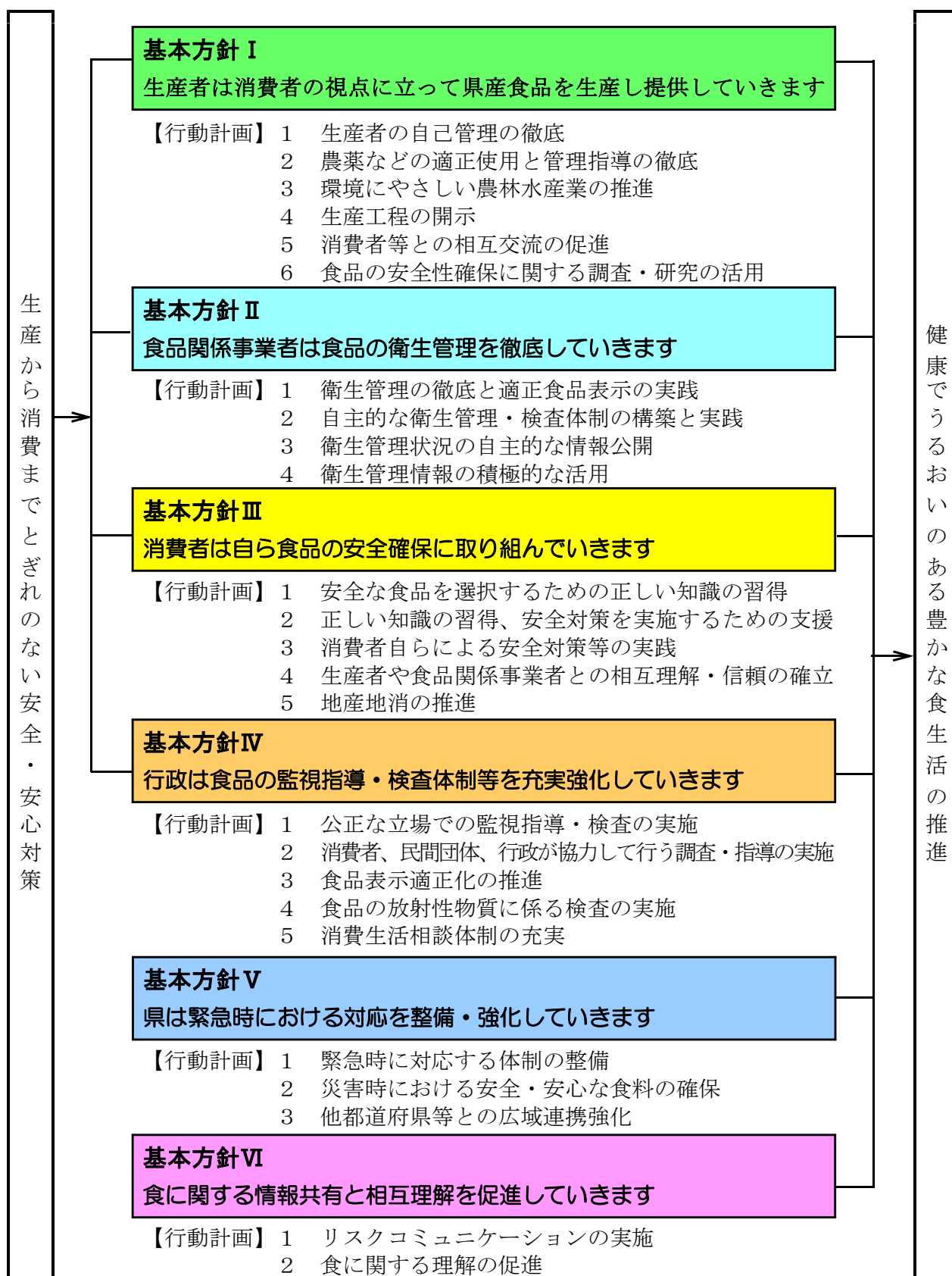


青森県食の安全・安心対策総合指針に基づく  
平成30年度取組実績及び令和元年度取組方針

# 総合指針体系

## 基本方針と行動計画



## 基本方針Ⅰ 生産者は消費者の視点に立って県産食品を生産し提供していきます

推進目標	1 認証GAP取得産地数 2 エコファーマー認定者数 3 環境にやさしい農業の取組面積
------	---

### 1 認証GAP取得産地数

#### <取組実績（H30年度）>

「GAPをする」を推進するため、各県民局に「GAP相談窓口」を継続して設置したほか、農業者の取組レベルに合わせた研修会を、また、指導体制の強化を図るため、県やJAの指導員、農業高校の教諭等を対象とした指導者育成研修等を開催した。加えて、「GAPをとる」を推進するため、農業法人等に対して認証GAP取得費用の一部を助成した。

これらにより、認証GAP取得産地数は、前年度より10産地増えて29産地となり、令和2年度の目標を前倒しで達成した。

	H28年度 (現状)	H29年度 (前々年)	H30年度 (実績)	R2年度 (目標)	備 考
認証GAP取得産地数	14産地	19産地	29産地	28産地	

#### <取組方針（R元年度）>

引き続き、「GAPをする」を推進するため、「GAP相談窓口」を継続して設置するほか、農業者を対象とした研修会を開催するとともに、指導者を育成・確保する。

また、「GAPをとる」を推進するため、農業者、農業法人等に対して認証GAP取得費用の一部を助成する。

### 2 エコファーマー認定者数

#### <取組実績（H30年度）>

農業者を対象に、生産技術及び販売力向上のための研修会を開催した他、エコ農産物販売協力店の設置、生産者と実需者のマッチングにより販路拡大を支援したものの、取組者の高齢化等により、認定者数は前年度より403人減少した。

	H28年度 (現状)	H29年度 (前々年)	H30年度 (実績)	R3年度 (目標)	備 考
エコファーマー認定者数	2,711人	2,530人	2,127人	3,400人	

#### <取組方針（R元年度）>

エコファーマーの掘り起こしと啓発活動のほか、生産技術や販売力向上のための研修会開催、生産者と実需者のマッチングなどにより、販路拡大を支援する。

### 3 環境にやさしい農業の取組面積

<取組実績（H29年度）>

環境にやさしい農業の技術向上のための研修会や生産者と実需者のマッチングなど販路開拓を支援した。また、環境保全型農業直接支払交付金制度について、生産者等に周知するとともに、メニューに水稻のIPM実践と畦畔除草実施を追加した。これらの結果、有機農業と特別栽培については、前年度から横ばいで推移し、交付金の取組は前年度より170ha増加した。

	H27年度 (現状)	H28年度 (前々年)	H29年度 (実績)	R3年度 (目標)	備 考
環境にやさしい農業の 取組面積	1,525ha	1,517ha	1,705ha	2,880ha	[H29年度] 有機農業 471ha 特別栽培 440ha 環境保全型農業794ha

※環境にやさしい農業の取組面積(ha) = 有機農業取組面積 + 県特別栽培農産物取組面積 + 環境保全型農業取組面積

<取組方針（R元年度）>

引き続き、農業者等を対象とした研修会や生産者と実需者のマッチングのほか、環境保全型農業直接支払交付金制度の周知等による取組の拡大を図る。

### 4 その他の取組実績（H30年度実績）

- 日本一健康な土づくり運動の推進（土づくりの匠 ⑲51名→⑳58名）7名増
- 稲わらの焼却面積（⑲563ha→⑳589ha）26ha増

## 基本方針Ⅱ 食品関係事業者は食品の衛生管理を徹底していきます

- 推進目標
- 1 食品衛生に関する事業者向け講習会等の開催状況
  - 2 食中毒発生件数及び患者数（発生原因が家庭である場合を除く）
  - 3 A-HACCPの普及及びHACCPの導入支援

### 1 食品衛生に関する事業者向け講習会等の開催状況

#### <取組実績（H30年度）>

食品表示やHACCP等を内容とする事業者向け講習会の開催は359回、参加人数は13,395人で、前年度から開催回数で16回、参加人数で2,791人減少した。また、組織割合は85%で横ばいであった。

	H28年度 (現状)	H29年度 (前々年)	H30年度 (実績)	R4年度 (目標)	備 考
開催回数	407回	375回	359回	440回	
参加人数	17,040人	16,186人	13,395人	18,700人	
組織割合	82%	85%	85%	100%	

#### <取組方針（R元年度）>

講習会等の開催を事業者に対して働きかけるとともに、参加人数の確保に向けて講習内容の充実に努める。

### 2 食中毒発生件数及び患者数（発生原因が家庭である場合を除く）

#### <取組実績（H30年度）>

食品取扱施設に対する監視指導や、食品衛生責任者を対象とした講習会等により食品衛生指導に努めたものの、食中毒発生件数（発生源が家庭である場合を除く。）は3件、患者数は147人で、前年度より件数は1件、患者数は107人増加した。

	H27年度 (現状)	H29年度 (前々年)	H30年度 (実績)	R4年度 (目標)	備 考
食中毒発生件数	5件	2件	3件	0件	弘前市のホテル で大型の集団食 中毒事案あり
食中毒患者数	87人	40人	147人	0人	

#### <取組方針（R元年度）>

仕出し弁当業者等の大量調理施設に対し重点的に監視指導を行うほか、近年、発生の多いノロウイルス等の食中毒予防に関する啓発活動を強化する。

### 3 A-HACCPの普及及びHACCPの導入支援

#### <取組実績（H30年度）>

県内食品等事業者に対し、青森県HACCP推進連絡会議、保健所による施設監視時や食品関連イベント等においてHACCPに関する普及啓発を行ったところ、A-HACCP認証施設は前年度から38施設増加して147施設、HACCP導入施設は前年度から14施設増加して47施設となり、いずれも令和4年度の目標を前倒しで達成した。

	H28年度 (現状)	H29年度 (前々年)	H30年度 (実績)	R4年度 (目標)	備 考
A-HACCP認証施設数	91施設	109施設	147施設	141施設	
HACCP導入施設数	17施設	33施設	47施設	67施設	

#### <取組方針（R元年度）>

食品関係事業者に対し、食品衛生法改正内容を周知するほか、A-HACCPの取組やHACCPの導入を積極的に支援していく。

### 4 その他の取組実績（H30年度実績）

○学校給食施設におけるドライ運用とドライシステム化  
（ドライ施設⑳76.9%→㉑75.3%）1.6ポイント減

## 基本方針Ⅲ 消費者は自ら食品の安全確保に取り組んでいきます

- 推進目標
- 1 食品の安全・安心に関する消費者向け研修会等の開催
  - 2 学校給食における県産食材の利用割合

### 1 食品の安全・安心に関する消費者向け研修会等の開催

#### <取組実績（H30年度）>

消費者向けの研修会やイベント、公開講座などの開催回数は116回で前年より39回増加し、参加人数は18,969人で前年より7,799人減少したものの、令和4年度の目標を上回った。開催した組織割合は、新たに6組織が実施したことで前年度より30ポイント増加した。

	H28年度 (現状)	H29年度 (前々年)	H30年度 (実績)	R4年度 (目標)	備 考
開催回数	75回	77回	116回	120回	
参加人数	12,826人	26,768人	18,969人	16,600人	
組織割合	40%	40%	70%	100%	

#### <取組方針（R元年度）>

食品の安全・安心に関する研修会やイベント、講演会、公開講座等を開催し、食品に対する正しい知識等の普及に努めるとともに、参加人数の確保に向けて研修内容等の充実に努める。

### 2 学校給食における県産食材の利用割合

#### <取組実績（H29年度）>

学校給食での県産食材の利用拡大に向けた検討会や、学校栄養士等を対象とした講座を開催したところ、学校給食における県産食材の利用割合（重量ベース）は66.8%で、前年度より0.6ポイント増加した。種類別の利用割合は、野菜や水産物では低く、米や牛乳で高い状況にある。

(参考:食材利用割合(H29年度)主食・牛乳97.9%、いも類・野菜 30.3%、水産物 21.6%)

	H27年度 (現状)	H28年度 (前々年)	H29年度 (実績)	H30年度 (目標)	備 考
学校給食における県産食材の利用割合	66.5%	66.2%	66.8%	67.0%以上	

#### <取組方針（R元年度）>

引き続き、産地及び流通・加工業者等による検討会、学校栄養士等を対象とした生産現場での講座や調理講習会、県産加工品の試作品開発に向けた検討会、展示・試食会を開催する。

### 3 その他の取組実績（H30年度実績）

- 消費者と生産者の交流による相互理解の推進（㉙2回→㉚4回）2回増
- 消費生活相談窓口への「食の安全・安心に関する」相談件数（㉙45件→㉚39件）6件減

<相談事例>

- ・スーパーで買った魚のつみれを食べたら、プラスチックの破片が出てきた。

## 基本方針Ⅳ 行政は食品の監視指導・検査体制を充実強化していきます

### 推進目標 1 食品表示ウォッチャーによる監視における不適正店舗率

#### 1 食品表示ウォッチャーによる監視における不適正店舗率

<取組実績（H30年度）>

食品表示ウォッチャー94名による食品表示状況のモニターを継続実施するとともに、報告された不適正店舗に対して、個別指導を行い表示の改善を促した結果、食品表示不適正店舗率は1.0%と、前年度より0.1ポイント減少した。

	H28年度 (現状)	H29年度 (前々年)	H30年度 (実績)	R2年度 (目標)	備 考
食品表示不適正店舗率	1.0%	1.1%	1.0%	0.0%	

<取組方針（R元年度）>

食品表示ウォッチャー100名による食品表示状況のモニターを継続実施するとともに、報告された不適正店舗に対しては、きめ細かな指導や表示の改善を促していくことによって不適正店舗率0パーセントを目指す。

#### 2 その他の取組実績（H30年度実績）

- 県食品衛生監視指導計画に基づく食品の立入検査の実施  
立入検査：（㉙15,217件→㉚14,248件）969件の減
  - 県産農林水産物等の放射性物質モニタリング調査の実施  
国のガイドラインに基づき、農林水産物等の品目の見直しを行った  
（㉙909件→㉚768件）141件減、（㉙39品目→㉚34品目）5品目減
  - 牛肉の放射性物質検査の実施  
牛肉の全頭検査（㉙17,775頭→㉚18,171頭）396頭増
  - 学校給食用食材の放射性物質調査の実施  
検査件数（㉙602件→㉚585件）17件減
- ※いずれの放射性物質検査においても、基準値を超える放射性物質は未検出



## 基本方針Ⅴ 県は緊急時における対応を整備・強化していきます

### 推進目標 1 高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫の発生件数

#### 1 高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫の発生件数

##### <取組実績（H30年度）>

本県における高病原性鳥インフルエンザの発生時に迅速に対応するため、関係者による情報連絡会議の開催や、防疫資材の備蓄場所（青森市）から想定発生地（十和田市）への資材輸送及び発生農場で指揮する防疫対策チームの対応について実動演習を実施した。また、口蹄疫については、県内で発生した際の防疫対応に関する研修会を開催した。発生件数は、いずれも前年度に引き続き0件であった。

	H28年度 (現状)	H29年度 (前々年)	H30年度 (実績)	R 4年度 (目標)	備 考
高病原性鳥インフルエンザの発生件数	2件	0件	0件	0件	
口蹄疫の発生件数	0件	0件	0件	0件	

##### <取組方針（R元年度）>

引き続き、高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生に備え、関係者による情報連絡会議を開催するとともに、高病原性鳥インフルエンザについては、発生時の動員職員を対象とした演習のほか、地域県民局や協定締結団体との連絡体制及び作業手順を確認するための実動演習を実施する。

また、現在の口蹄疫防疫対応マニュアルを豚コレラ等の家畜伝染病を含めたマニュアルに改めるとともに、発生時の対応に関する研修会を開催する。

#### 2 その他の取組実績（H30年度実績）

○内閣府食品安全委員会主催「全国食品安全連絡会議」へ参加し、地方公共団体が実施するリスクコミュニケーションの取組に関する情報を収集（1回：H30.4.20）

## 基本方針Ⅵ 食に関する情報共有と相互理解を促進していきます

### 推進目標 1 食の安全・安心に関する県民意識（アンケート調査結果）

#### 1 食の安全・安心に関する県民意識（アンケート調査結果）

##### <取組実績（H30年度）>

平成29年度本部会議において、アンケートの設問と調査時期について、委員から指摘があったことを踏まえ、一部内容と方法を見直し、青森県生活協同組合連合会、青森県消費者協会の協力を得て調査を行った。

調査の結果、733人（前年1,011人）から回答があり、食の安全・安心に関する基礎的知識を持つ県民の割合は91%で、前年度より11ポイント増加、県産品に対する信頼度は82%で、前年度より23ポイント増加した。

	H28年度 (現状)	H29年度 (前々年)	H30年度 (実績)	R4年度 (目標)	備 考
基礎的知識を持つ 県民の割合	85%	80%	91%	95%	
県産品に対する 県民の信頼度	70%	59%	82%	95%	夏季：86% 冬季：81%

##### <取組方針（R元年度）>

引き続き、講演会やイベント等を通じて、食に関する正しい知識の向上を図るとともに、土づくりをはじめとした安全・安心な農産物生産に関する情報発信等により、県民の信頼度の向上に努め、県産品の消費拡大等を図る。

#### 2 その他の取組実績（H30年度実績）

○消費者等からの要請を受けて実施した研修会等の実施

（開催回数⑳4回→㉑2回）2回減

○県ホームページにおける放射性物質等に関する情報の随時公開

⇒ホームページ「青森県産農林水産物の放射性物質調査結果」の開設（H24年7月）

ホームページへのアクセス数（㉒12,820件→㉓9,895件）2,925減